

研究者：若栗真太郎（所属：滋賀県南部健康福祉事務所）

研究題目：地域における医療福祉提供体制整備のための研究

目的：

滋賀県では、地域における生活を支えるという統一的な理念の下で、保健、医療、福祉の各分野が一体的かつ有機的なネットワークを表す医療福祉という新しい用語を用いて、高齢者の健康を支える社会構造の整備に取り組んでいる。また、国が策定した健康日本（第2次）においても、高齢者が社会生活を営むために必要な機能の維持および向上を取り上げており、介護予防、支援への取組みを進める方針が示されている。一方、口腔機能の維持向上が高齢者の全身の健康に与える効果についての研究が進んでおり、介護予防を目的とした口腔機能維持向上の重要性が高まっている。

滋賀県南部地域は、草津市、守山市、栗東市、野洲市の4市からなる地域であり、人口318,699人中の65歳以上人口は53,785人（16.9%）と、高齢者人口の割合が小さい地域である。しかし、人口構造はこの20～30年で高齢者が増加することが見込まれており、現在多くの地域が直面している超高齢社会に伴う問題が発生することが予想され、医療福祉提供体制の整備が急務である。

本研究の目的は、南部地域における口腔機能維持向上に係るサービスの状況を把握し、口腔機能を通じた医療福祉提供体制の整備のための基礎資料を作成することである。

対象および方法：

調査対象は南部地域の通所系サービスを提供している介護保険施設全106施設（通所介護97施設、通所リハビリテーション9施設）とした。自記式の調査票を郵送し、返信用封筒にて回収を行った。調査期間は平成24年10月29日から11月9日とした。

調査項目は

1. 施設の概要
 2. 運動器機能向上サービスおよび個別機能訓練について
 3. 栄養改善サービスについて
 4. 口腔機能維持向上に係る取組みについて
- とした。

結果および考察：

106施設中88施設より回答を得た（回収率83.0%）。通所介護施設と通所リハビリテーション施設の回収状況はそれぞれ81施設（83.5%）と7施設（77.8%）であった。

以下通所介護施設における調査結果を抜粋して示す。

施設の平均利用者定数（± S.D.）は22.1（± 11.8）人であった。9月の1か月間の平均利用者（± S.D.）は14.9（± 8.6）人であった。（表1、図1）

表1 施設の定数と利用状況

利用状況（単位…人）						
	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差	
定員	8	45	22.1	25	11.8	(有効回答 81)
平均利用者数 (H24年9月)	0.0	35.0	14.9	11	8.6	(有効回答 79)

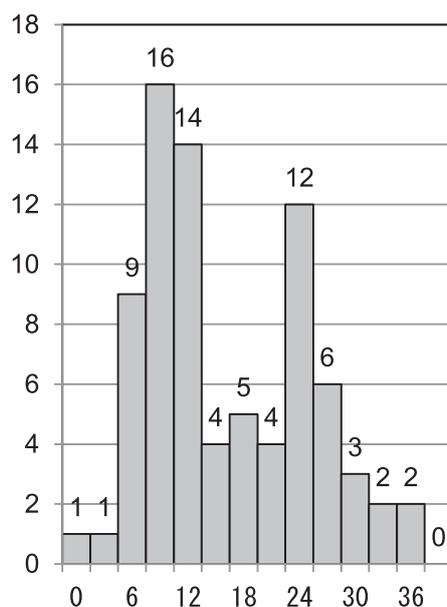


図1 平均利用者数の分布

口腔機能向上加算を算定している施設は10施設（12.7%）であり，運動器機能向上加算または個別機能訓練加算算定の34施設（42.0%）より少なく，栄養改善加算の0施設（0%）より多かった。（表2）

表2 選択的サービスの加算状況

算定状況	算定あり	算定なし	
運動器機能向上加算 または個別機能訓練加算	34 (42.0%)	47 (58.0%)	(有効回答 81)
栄養改善加算	0 (0%)	80 (100%)	(有効回答 80)
口腔機能向上	10 (12.7%)	69 (87.3%)	(有効回答 79)

口腔機能維持向上に係る取組みについて，施設が行っている取組みについて，「嚥下体操」（71施設，89.9%）が最も多く，次いで「ブラッシング補助，ブラッシング指導，義歯洗浄等の衛生保持」（57施設，72.2%），「構音，発音練習」（44施設，55.7%）であった。（図2）

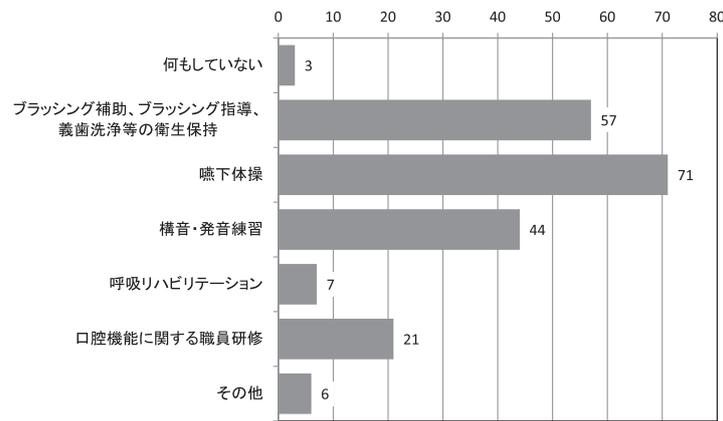


図2 口腔機能維持向上に係る取組み（複数回答可）

口腔機能向上加算の算定を行っていない理由は、「事業所が加算の届出要件を満たしていないため」（45施設、65.2%）が最も多く、次いで「口腔機能改善管理指導計画の作成が困難なため」（24施設、34.8%）、「ケアプランに入っていないため」（17施設、24.6%）であった。（表3）

表3 口腔機能向上加算を算定しない理由（複数回答可）

複数回答	回答数	回答率
ケアプランに入っていないため	17	24.6%
事業所が加算の届出要件を満たしていないため	45	65.2%
事業所として必要を感じていないため	3	4.3%
利用者からの希望がないため	9	13.0%
利用者の金銭的負担軽減のため	10	14.5%
職員の負担軽減のため	7	10.1%
口腔機能改善管理指導計画の作成が困難なため	24	34.8%
その他	5	7.2%

（有効回答 69）

この他、口腔機能向上への取組みに関する日頃の悩みや必要を感じる支援等について、各種口腔ケアを行ってはいるが、利用者それぞれに適した方法で行えているかどうかの不安があり、ブラッシングだけではなく、専門的かつ多様な口腔ケアの指導を受けたいとの声も挙がった。

本研究は、滋賀県南部地域における通所介護施設の口腔機能維持向上に係る取組みの現状と課題を明らかにした。また、今回の調査結果は、滋賀県が実施する通所介護施設への歯科衛生士の訪問事業である「介護予防のためのお口歯つらつ支援事業」を進めるための基礎資料としても用いられている。この事業は、介護が必要となった高齢者に対して口腔機能維持向上の取組みが早期に提供される環境整備を目的としており、結果が行政事業に活かされた点においても本研究は意義があったと考えられる。

成果発表：

発表準備中